

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	上村木材工芸品加工販売施設管理運営事業	会計	一般会計	事業No.	614	施策順No.	11-070	
		事業種別	政策・その他	予算科目	6-2-6-10-1			
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	上村自治振興センター			
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動			事業期間	開始	18	終了	23

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	施設								A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	対象	具体的な数値で表すと(対象指標)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	誰、何に	施設数		1	1	1	1	1	
	意図	林産物の利用促進を図る							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度	
	製造販売額(千円)	1466	6245	7641	2500	3219	2600	C	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	販売額は目標額より増となったが、かかる経費が増となった。								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	出荷額等を高める活動をする。 施設の運営、維持管理をする <参考>細々目名:上村木材工芸品加工販売施設一般経費		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	木工製品の受注、販売、加工受託 製品開発、広報の強化(販路拡大)	販売額(千円)	3219 千円
23年度実施計画	木工製品の受注生産、販売、加工受託 将来の経営のあり方について検討する。	販売額	2622 千円

3 事業コスト

事業費	(千円)		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項	上村木材工芸品加工販売施設収入
	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		その他	4,124	3,219	2,622		
		一般財源	1,490	2,384	1,490		
		計(A)	5,614	5,603	4,112		
		正規職員所要時間					
		臨時職員等所要時間					
		人件費計(B)		0			
		トータルコスト A+B		5,603			

4 事業に対する市民や議会の意見

<p>森林資源の有効利用拡大の意見がある。 議会からセンターの経営のあり方を見直すべきとの意見がある。</p>

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	事業等が出荷額等を高める活動をする	施策の成果指標又はムトス指標
			既存事業者の消費額(観光) 飯田下伊那 H15 141億円→H23 159億円
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	出荷額を高めるよう、地域外にPRを行った。	
	後期に向けた課題	民間等への販路拡大が必要。	
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	出荷額を高めるよう、木工教室の開催、ツアーを計画した。	
	後期に向けた課題	民間等への販路拡大が必要。	
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	間伐材、地域産材の無料受入の実施。	
	後期に向けた課題	現状が最低限のコストであるが、経営のあり方を見直す。	
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	間伐材、地元材の利用促進施設として、現状では市の関与が必要である。	
	後期に向けた課題	経営のあり方を見直す中で、市の関与を検討する。	
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	地域材の利用促進が必要であり、できるだけ地域産にこだわり、製品を加工した。	
	後期に向けた課題	間伐材、地域産材の利用促進が必要である。 経営のあり方を見直す中で、多様な主体の関わりを考える。	
全体を通じて	4年間の振り返り	年度によって受注額を増やす事はできたが、市役所からの受注が多く、安定した経営に結びつかなかった。	
	後期に向けた課題	施設の経営形態について、23年度中に検討する。	

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ある	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	--